

1. 調査の目的と全体構成

1-1. 事業実施の目的

地域包括ケア研究会で「(リハビリに取り組む前段階としての) 自立支援促進」、「してあげる介護」からの脱却の重要性が指摘され、社会保障審議会でも「(不適切な用具利用による) 廃用症候群(生活不活発病) 促進の可能性」が指摘されるなど、適切な福祉用具の活用による自立支援促進に向けた取り組みが求められてきている。

在宅介護における福祉用具利用については、福祉用具専門相談員および介護支援専門員が継続的にモニタリングを行い、必要に応じて用具を入れ替えるなどの継続的対応の体制がつくられている。これに対して高齢者施設等においては入所生活行動を支援する福祉用具利用について、必ずしも自立支援の観点からの明確な支援の体制が整っているとはいえない状況が指摘されている。

こうした問題意識を踏まえ、本事業では、高齢者施設等における、個々の入所者の自立支援に向けた生活環境整備の状況、特に生活行動支援場面における福祉用具の選定と利用指導の状況を把握し、さらに、施設全体での福祉用具運用・管理の状況と利用効果の評価の体制についても把握し、自立支援に向けた環境整備の視点から、効果的な福祉用具の運用・管理のあり方を検討する。

1-2. 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

(1) 検討委員会の設置

高齢者施設等における福祉用具利用と効果的な運用体制について、調査の方法、調査結果の解明、現状に基づいた福祉用具の利用と管理運営のあり方などについて検討するために、高齢者施設等の管理者、リハ専門職(環境整備有識者)、介護支援専門員、福祉用具事業者などから構成される委員会を設置した。

調査の全体的枠組み、調査の方法

- ・調査結果の解釈、評価
- ・調査結果に基づく高齢者施設における福祉用具の利用、運用・管理のあり方、仕組みの検討
- ・調査報告内容の検討

(2) 高齢者施設等における福祉用具利用状況、運用体制実態調査（アンケート）

高齢者施設等における福祉用具の利用、運用・管理の状況等を把握するための調査を実施した。

1) 施設の概況

①基本情報

- ・所在地（都道府県、支部町村別）
- ・施設名、開設年
- ・施設種類、入所定員、入所者数
- ・運営主体
- ・併設サービス
- ・要介護度別入所者数、認知症高齢者の日常生活自立度別入所者数、障がい老人の日常生活度
- ・入所施設の形態

②職員体制等

- ・介護支援専門員・介護職員・機能訓練指導員・医師・生活支援専門員・介護職員の有無と人数
- ・加算の算定状況
- ・福祉用具管理担当者設置の有無等

2) 福祉用具の管理・メンテナンス体制

- ・福祉用具の計画的な整備・充実仕組み
- ・施設による福祉用具の調達方法
- ・福祉用具の管理・メンテナンスの実施状況
- ・管理、メンテナンスの仕組みと体制
- ・管理、メンテナンスへの介護スタッフの関与状況
- ・PT、OTなどの李は専門職の関与の仕方
- ・管理・メンテナンスへの福祉用具事業者の関与
- ・福祉用具の消毒について

3) 福祉用具の適正判断、利用指導

- ・入所者に対する実質的な福祉用具の必要性判断は誰が行っているのか
- ・入所の時点で、入所者の状態像に合った福祉用具の適用ができているか
- ・施設にある福祉用具では状態像に合った福祉用具の適用ができない場合の対処方法
- ・入所時の福祉用具の使い方指導はどのように行うか
- ・入所者中に、福祉用具の変更・必要性の確認
- ・入所中の福祉用具の見直しの判断を行うのは誰か
- ・退所前に、退所後の福祉用具利用指導を行うか
- ・退所時に福祉用具利用指導を行うに際して、退所先（在宅等）での利用環境整備まで指導しているか
- ・職員向けの研修はどのように行っているか
- ・施設として適用、利用指導の特に重点的に行っている福祉用具があるか

4) 福祉用具供給事業者との連携

- ・福祉用具事業者と接触がある場合、主にどのような機会か
- ・福祉用具供給事業者と定期的な接触機会
- ・入所時における入所前生活環境確認に関して福祉用具供給事業者と相談または連携の有無
- ・入所者の入院中の自律支援に関して、福祉用具供給事業者と相談または連携するか
- ・退所時における退所後の生活環境整備に際して、福祉用具供給事業者との相談、連携の有無
- ・退所して在宅に移行した後の状況のフォローについて、福祉用具供給事業者との相談、連携の有無

5) 施設における福祉用具利用の課題について

- ・自立支援の観点から福祉用具の活用をさらに進めるために、特に重要と考える条件
- ・施設における福祉用具利用を進める上での問題点
- ・施設に導入したいのは、どのような福祉用具か
- ・今後入所者の自立支援を図る観点から入所中の入所者に対して、福祉用具の貸与は必要か
- ・今後、退所者の自立支援を図る観点から、退所時の復帰訓練中に利用者への福祉用具貸与は必要か。

6) 施設における福祉用具の利用状況

(3) 高齢者施設等における福祉用具利用、管理の先進事例調査（ヒアリング）

福祉用具利用、運用管理の先進施設事例（3件）についてヒアリングすることで、施設における自立支援促進の状況および施設運営に及ぼす影響などについて具体的な情報を収集した。

- ・福祉用具利用の目的（自立支援促進の観点があるかの確認）
- ・福祉用具利用の現状評価
（利用指導の体制、研修会の実施状況、職員の役割・連携体制などについての評価）
- ・福祉用具の利用指導、運用管理の体制
- ・退所時の環境整備の引継状況
- ・福祉用具事業者との連携の状況

(4) 高齢者施設等における福祉用具管理・運用のあり方検討

アンケート調査結果、ヒアリング調査結果を総合し、施設等における自立支援に向けた福祉用具活用のあり方と、福祉用具の運用管理のあり方を検討し、一般化できる留意点を整理した。

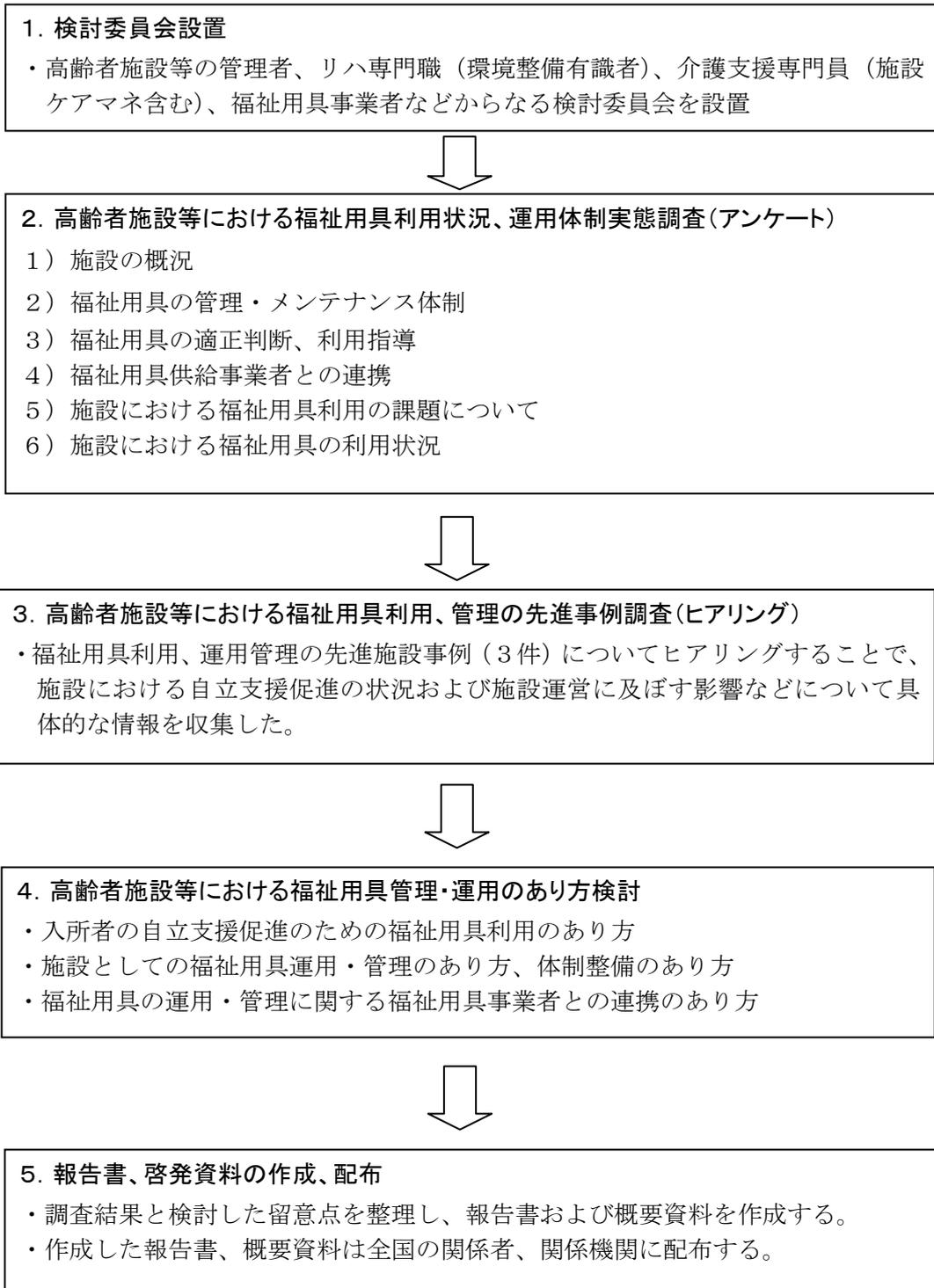
- ・入所者の自立支援促進のための福祉用具利用のあり方
- ・施設としての福祉用具運用・管理のあり方、体制整備のあり方
- ・福祉用具の運用・管理に関する福祉用具事業者との連携のあり方

(5) 報告書、啓発資料の作成、配布

調査結果と検討した留意点を整理し、報告書および概要資料を作成する。作成した報告書、概要資料は全国の関係者、関係機関に配布を行う。

調査の全体フローチャートは以下のとおりである。

図表 1 調査の全体フローチャート



1-3. 調査の実施体制

本調査の実施に際して、下記の検討委員会を設置した。

(順不同・敬称略)

	氏名	所属
委員長	渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター 医療部 理学・作業療法課 課長
委員	加島 守	高齢者生活福祉研究所 所長
委員	助川 三枝保	特別養護老人ホーム じょうもんの郷 施設長
委員	武藤 岳人	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 福祉人材対策委員会幹事 特別養護老人ホーム 笛吹荘 施設長代理
委員	土井 勝幸	公益社団法人全国老人保健施設協会 理事 介護老人保健施設 せんだんの丘 施設長
委員	加瀬 浩史	パラメディカル株式会社 営業部次長

(事務局)

社団法人日本福祉用具供給協会 運営委員	石橋 進一 (株)日本ケアサプライ
社団法人日本福祉用具供給協会 運営委員	岩淵 輝夫 (株)日本サービスセンター
社団法人日本福祉用具供給協会 運営委員	久保田 輝 (株)ヤマシタコーポレーション
社団法人日本福祉用具供給協会 運営委員	星島 元治 (フランスベッド) (株)
社団法人日本福祉用具供給協会 事務局長	長井 充良
社団法人日本福祉用具供給協会 事務局次長	中村 一男
社団法人日本福祉用具供給協会 事務局主任	淡路 陽子
株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 主任研究員	橋本 政彦
株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 主任研究員	江崎 郁子